

土木学会のあるべき姿

天津 公 宏*

1. 土木学会は果たして必要か

土木学会が創立せられて 55 年、日本工学会をその始まりと考えるときは、約 90 年になるという。その間、内容、規模、性格、活動状況等その時代によって多少異なるとはいえ、相当の役割を果たしてきたことは確かである。後進国であった明治初期から考えれば、素晴らしい飛躍をなした現在まで、土木学会の残した功績というもの、やはり一流と考えるべきであろうと思う。しかし短かく考えても創立以来半世紀以上たっている現在、土木学会のすべてについて、新しく考え直すことは決して無意味ではない。その意味で、今回の論題は、適切なものと考え、そのためにこの論文を書いてみようという気になった。

土木学会ができるとき、その創設者達は、非常に決心と苦勞の末、組織をつくったはずである。そのときのみずみずしい考え方で、学問に対する熱意と、国家の発展につくしたいという行動力は、目を見張るものがあったと考えられる。そして、半世紀以上を経過した今日、その組織は大きくなりすぎたのではないだろうか。途中、相当の手直しが行なわれたであろうが、改めるべきだと考えられる所が少なくないことも、また、事実のようである。

組織といい、秩序というものは、えてして上部の者のみに、都合のよいものになりがちである。新しい秩序も 30 年もたてば、老化する。そのとき、新しい秩序も、いつまでも新しくはない。まして、時代の変転が激しい今日、それに対応する組織の確立は、時期を失しては意味をなさないはずである。そのためには、時代に対する正しい認識と、未来へのしっかりした見通しを立てる必要がある。

今の土木学会には、そうした面に欠ける所があるのではないか。大男総身に知恵が回りかねである。戦前の少

* 正会員 神戸市立工業高等専門学校土木工学科助教

数のエリート集団のときは、サロン風の貴族趣味を満足させることもできるし、会員の意思の疎通もスムーズであったことだろう。しかし、今は数も多いし、学会を構成する学会員の質も雑多である。しかも、取り上げねばならぬテーマは非常に多い。学会の幹部の方でも、土木学会の委員会の名を正確に全部いえる人は少ないのではないだろうか。要するに、一応の情報の伝達はなされていてもなかなか徹底しなくなっている。いわゆる無関心層が少なくないという現実である。無関心層というのは、どの社会にもあることで、別に、悲観する必要はないと思うが、私にしても、今、土木学会がなくなって困るかという、ほとんど困らないのである。現在、土木学会に頼っていることの大部分が、何らかの方法で代行できるし、さしあたり何の不利益も受けることはない。ここに学会というものの性格があるのだと思うし、その活動の限界を示しているように感じられるのである。

土木学会を時代にふさわしいものであらめたい、われわれをリードしてってくれる頼りあるものであって欲しいと、私は願っている。そのためには、改革が必要である。もちろん、今のままでいいんだという考えの方も、少なくはないだろう。しかし、私は思い切った再検討をやってみた方がよいように思う。そうした上で、よいものは残し、悪いもの、時代に合わなくなったものは捨てればよい。

では、その改革はどのように進めるのか。具体的なことは、後へまわすとして、基本線から考えてみたい。同じ改革なら、大改革をしたい。土木学会をつぶしてもよいというくらいの所に、出発点をおいてみたいのだ。明治維新にしても、戦後の追放にしても、ほとんどゼロに近い所から出発し、思い切った荒療治がなされている。そのときには、猛烈な反対と、非難があったけれども、結局、今になればよかったと思えることが多い。特に、アメリカにおける一連の暗殺事件を思うとき、癩刀令は英断であったと思う。今でこそ、私達は刀を持つことなど何とも思わないが、その当時の武士階級にとっては、

自己の魂を取られるような思いであったことだろう。しかし、その断行は結局よかった。去年、アメリカで、7000人がガン（病気のガンではない）で殺され、3000人が事故死し、1万人が自殺、10万人が負傷している。それに対して、日本では37人（1962年）が死んでいるに過ぎないのである。世界一の先進国であるアメリカが今だにガンに悩まされているのに、日本では100年前にさっぱりと、その過根を絶っている。これをなしたものは何か、やはり、それは維新の志士が人材としてすぐれていたと同時に、若さがあったからだと思われる。年長の西郷隆盛でも40ぐらい、あとは30代、20代の指導者であつたればこそ、思い切ったことができたのだと思われる。TVで人気のある坂本竜馬にしても、その当時の幕府側から見れば、とんでもない連中であつたことだろう。今の政府の要人が、全学連の闘士に対して抱く感情以上のものであつたであろうとは、容易に推察のできる場所である。体制の中で、ぬくぬくと安眠しているものは、その体制をあくまでも守ろうとする。しかし、その体制が、ポンコツの捨てるより、仕方のないものであるのに、その中にいる人は案外それに気が付かないものである。日本は、昔ほどではないにしても、やはり、敬老の気持ちの厚い国である。そのためか、引退しない老骨が多すぎる。昭和も40年をすぎたというのに、まだ明治に支配されている。思想にしても、政策にしても、どうしても発想が古くさくなる。土木屋は、単純で、善人でありすぎるため、それに気が付かないことが多いようだ。しかし、日本は変わりつつある。それに関して興味ある朝日新聞の記事をご紹介します。10月2日付「標的」の記事である。

「『法学セミナー』10月号に、第20期司法修習生517人全員を対象とした、憲法意識のアンケートの結果が載っている。これによると自衛隊は違憲であるが73%、憲法の初期の理念に反するが17%であるのに対し、合憲であるというのは、わずか7%しかない。明日の日本の司法部をになう者の90%が自国の軍隊の合憲性を承認しないという国は、まず世界中にみあたらない。これをまことに頼もしいと考えるか、由々しきことと考えるかは立場によって異なるであろう。自衛隊合憲論を志望別にみると、裁判官は何と33人中1人のみ。検事の場合も、10人中1人とどまる。判検事も若手にゆけばゆくほど自衛隊違憲論は定着しているようだ」「このアンケートでも『日本の裁判所は上に行くほどわるい』ということ、朝日訴訟に関連して、50%が認めている。さらに、将来あなたが裁判官になって自己が正しいと信ずる憲法解釈どおり判決できるかという問いに、57%ができると答えている。57%もいるのは頼もしいというべきか。57%しかないのは頼りないというべきか。」

司法修習生といえば、将来の日本の法曹会を背おう人々である。恐らくこの中から最高裁判事になる人もあるだろう。人間は年をとれば保守的になるので、必ずしも今の考えが全員続くとは思われないが、この人々が育ってくれば、判例は変わる。私は、自衛隊は必要悪と考える一人であるが、自衛隊は違憲でないという考えは、憲法を変えない限り通用しなくなる。もの考え方がガラリと変わるときがもうすぐやってくる。親孝行とか、愛国心についても、質的な変貌ということは当然予想されることである。

次に、今までの土木工学は技術偏重の嫌いがあつたと思う。技術は不用にはならないが、その技術に人間工学的な面をより多く注入する必要があるのではないか。これからの土木技術者は単なる職人であつてはならないと思うからである。いままで、私の考え方の基礎になることを述べてきたが、さて、では具体的にどうすればいいのか、ということ、これを次に述べてみたい。理想は大きくても、現実の壁はきわめて厚い。この中のどれほどが、実現の見込みがあるかといわれると、はなはだ心許ない次第であるが……。

2. 学会の多様化、分散化をはかれ

社会構造の変化と多様化により、専門の分化が進み、その内容は高度化する一方である。それに対し、土木学会の対応の仕方は、どうしてもにぶくなる。図体が大きすぎるため、小回りのきく態勢がとれないのである。この欠点を少なくするには、学会の多様化をはかることである。現在でも、日本写真測量学会とか、地質学会とかができているが、こういう学会をどんどん積極的につくってゆくのである。いわゆる小会社的な学会である。もうできているのがあるかも知れないが、次のようなものである。たとえば、橋梁学会、水理学会、河川学会、衛生工学学会、構造学会、土木材料学会、港湾学会、交通学会、都市計画学会、施工学会、公害学会などである。学問的な研究と発表は、それらの学会にまかせるのである。そうすれば、研究者には発表のチャンスをより多く与えることができるであろうし、こじんまりした学会となれば、会員同志の意思の疎通もよりスムーズになると考えられる。そして、新しく生まれる学会には、当然新しいリーダーが生まれるので、人事の流動による新しい血の導入は、土木学会自体をも若返らせる効能があると思う。

次に、土木学会の学術講演は、各部門より代表的なものをつづらぬつづらぬ選び、それに2時間ぐらいタッパー時間をかけた、講演発表をしてもらうことにするのである。そうすれば、現在の第1報、第2報などのような報

告は姿を消すし、10分程度のコマギレ発表で、発表者にとっても、聞く方にとっても不満足な発表はなくなるので、形としてもずい分スッキリするし、内容的にもより高度なものが期待できる。副産物としては、土木学会員であり、橋梁学会員である人は、両方の学会に会費を払うことには案外抵抗は少ないと考えられるので、土木学会の財政にいくらかでも余裕を生ずることになるだろう。

3. 責任体制の確立

土木学会で私が一番いけないと思うことは、責任体制がとられていないことである。特に学会長が、1年でくるくる変わることは土木学会の指導方針がないことを意味する。学会長になった人は、何とか1年だけ無事にスケジュールをこなせばよいという気になり、1年たてばやれやれと交代する。そうして次の人に1年だけだからなんとか辛抱してくれと押付ける。そんなくり返しのよう思えてならないのである。

これでは単なる名誉職であり、挨拶をすること、寄付を集める機械である。こういうところには、強力な指導方針も生まれにくい、発展など期待する方がおかしいと思われる。

土木学会の力を、日本の発展にもっと役立てるためには、会長1年制は止めてもらいたい。しかし、現状ではいろんな意味で制約があるので、これを実現するには条件を整えていかなければならない。今なら本職のかたわら、片手間仕事であるが、会長を本職としてもらうためには、勤務先との調整(復職への道をあけておくなど)、給料、手当の問題などまず解決しなければならないだろう。

それとともに、長期政権には蛆がわく。どんなによい人でも、7、8年というところが限度ではなからうか。その点、アメリカの大統領の任期はよく考えられていると感心する。

選任については、選考でもよいと思うが、魅力がありやる気のある者を思い切って登用することだ、と思う。

司馬遼太郎氏が、社会党についていっておられる発言を参考にしてもらいたい。

「江田一成田ライン? この組合せも古い社会党の象徴ではないのかねえ。一種のごまかしだよ。こんどの参院選挙で当選した若手の上田 哲さんあたりを持ってきたらどうですね。すごい反対があるだろうね。だけど、これがエネルギーになる。はみでたことをして国民をあっといわしてほしいねん」。

それともう一つ、柔軟な理解力のある人。年は60まで。なんとすれば、指導力をもつ会長となれば、その持

味によって方針が決まる。どんなによい提案でも、頭のカタイ会長では「猫に小判」となってしまうからだ。

4. 土木学会員へのサービスの提供

土木学会員の無関心層を減らすためには、いろんな意味でのサービスを提供することが必要だと思う。それぞれの職場で、それぞれに努力しているのであるが、知らないために、または得意でないために、ずいぶん無駄に時間と費用を使っている。これらのうち、いくらかでも土木学会が代行し、その能率をあげることができるならば会員と土木学会とのつながりは、もっと密になる。

私たちは、情報の不足と、逆に情報の過多に泣かされている。

そこで、提案したいのは情報センターを土木学会に設けるのである。外国、国内を問わず、情報を集め、それを整理する。会員からの問合せがあれば、すぐに最新の情報を提供できるようにする。

それとともに、ほん訳部門を置き、日本語の論文を各国語に直す仕事から、各国語の論文や資料を日本語にして会員に提供するのである。そのほかに、外国学会への発表の世話、特許取得手続などのアドバイス、共同研究の斡旋などをするのである。

現在、各建設会社も持っている情報収集組織は重複し無駄が多い。秘密に属するもの以外は、土木学会よりその情報を提供するようにして、実費を寄付の形にでもして受取れば、土木学会の情報センターは成立し、各企業は経費の節約になると思うのである。

土木学会が、学会員の信頼をえるためには、情報の一方的な提供(学会誌など)のみでは不足で、会員の困っていることを助けるサービスがなくてはならないと思うのである。

5. 後継リーダーの育成

前述したように、学会の分散化をはかるにも、土木学会の体質改善をはかるにも、やはりリーダーが必要である。

リーダーは、自然に育つのを待ってはいは、いつになるかわからない。数を揃え、質を高めていくには、どうしても養成しなければならないものである。

とにかく、何をやるにも人である。

後継者をうまく育てることができるか、どうにか土木学会の発展もかかっていると思うべきである。

「今の若い者が頼りない」、あるいは「思想的に面白くない」とか何とかいって明治の考えを今だに押しつけてくる人が多い。この際、思想的にも、肉体的にも老化現象

の見える人は、スッカリと身を引いて新しい人材を育てるために、そのみに献身すべきだと思う。好むと好まざるにかかわらず、次の世代にバトンタッチするのは、ときの流れというものである。

今の指導者も、かつてはその時代の年寄りに「今の若い者は……」と、同じことをいわれてきたはずなのである。

造船業界が、昭和31年に世界一の造船国になり、その後12年間も王座を確保しているのは、まさに人材だといわれている。

王座を維持することは、王座を得ることよりむずかしい。造船業界が後継者の育成を忘れなかったのは、立派というほかないが、土木学会としてもこれを見習わねばならないと思う。

6. 健全な財政の確立

事業の発展をはかるのも、それを維持していくのにも資金が必要である。いくらよいことだとわかっていても資金がなければ見送らざるをえない。背のびをして、何とかなるさでやっていけば、結局、中途半端のままで行詰まりを迎えることになる。

しかし、とぼしい資金のまま、あくまでもその範囲でと考えてゆけば、発展は望めない。主な収入源は会費であろうが、これの増額には限度がある。やはり、会費以外の収入源を考えていくことが必要だ。

4. で述べたようなサービスの提供による収入をはかるとか、大学、高専の教科書をつくるとか、土木会館のような建物をたて、その中に土木系の小学会を収容し、恒久的な家賃収入をはかる等の工夫が欲しい。今のように入価の上がるときには、資金を借りても20年先には建てておいてよかったといえるようになるのではなからうか。

いずれにしても、財政の破綻は土木学会の息の根を止める。健全な財政と事業規模の拡大とをどのへんでバランスをとっていかねばならず、また、それが腕の見せどころともいえる。

以上、日頃感じていることを述べてみたが、いざ実際に行なうということになれば、想像を絶する困難があるだろうと思う。

ただ、土木学会をより良くしていくのは、土木学会員である、ということだけは、はっきりしているということはいったかったのである。

鹿島研究所出版会 専門分野別在庫目録

土木・都市・建設経営・施工管理

〈図書目録呈〉

新刊

●土木年鑑 1969

土木学会編/B5判・500頁/写真・図版・統計表多数/¥3,500

5大特色 ①広い視野に立った編集方針 ②斯界の権威を網羅した編集・執筆陣 ③豊富な内容、系統だった分類 ④見て楽しめるビジュアルな年鑑 ⑤美麗・堅牢な造本と鮮明な印刷 ('67'68年版取揃発売中)

●土木一般

- 薬液注入工法—指針と解説— ¥1,400
- 土木工事ののり面保護工 ¥1,500
- 鉄筋コンクリートの耐久性 ¥430
- 基礎反力の解法 ¥800
- 高速道路計画論 ¥2,400
- 建設機械手帳 ¥300
- 土木・建築の防錆防食 ¥1,200
- 現場技術者のための土質工学 ¥2,500

- 土地造成 ¥1,000
- トンネル施工の問題点と対策 ¥1,300
- 軟弱粘土の圧密 ¥800
- 軟弱地盤における
建築の地下掘削工法 ¥590
- 井筒基礎 ¥450
- 簡易索道の計画と設計 ¥980
- 建設工事用荷役・運搬の
計画と設計 ¥1,200
- アースドリル基礎工法 ¥600
- 構造物基礎の応力調整工法 ¥580
- 道路土工の調査から設計施工まで ¥1,300
- シールド工法 ¥1,600
- 水底トンネル ¥840
- 爆破—付ANFO爆薬— ¥900
- 土木新技術選書〈全5巻〉 ¥1,000~1,400
- 都市工学
- 都市問題事典 ¥3,500
- 都市問題概説 ¥950
- 都市開発講座〈全3巻〉 各 ¥980
- 道路と景観—景観工学への序説— ¥760
- 駐車場の計画と設計 ¥2,500
- 新都市の計画 ¥2,500
- 都市の自動車交通 ¥4,800
- 新しい都市の未来像 ¥920
- フランスの都市計画 ¥900
- 都市の新しい運輸計画 ¥750

- オランダの総合開発計画 ¥2,000
- 東京2,000万都市の改造計画 ¥1,500
- 都市の土地利用計画 ¥3,200
- 国土と都市の造形 ¥5,600
- 高蔵寺ニュータウン計画 ¥2,700
- ランドスケープアーキテクチャ ¥5,300
- 敷地計画の技法 ¥1,600
- 高速道路計画論 ¥2,400
- 都市のデザイン ¥6,300
- 新しい都市理論 ¥1,200
- 前産業型都市 ¥1,200
- 地域再開発 ¥1,200

●建設経営・施工管理

- 工事管理 ¥800
- 工事原価管理 ¥650
- 現場技術者のための
わかりやすいPERT・CPM ¥1,600
- 新しい工程管理
—PERT・CPMの理論と実際— ¥1,300
- 建設業成功の秘訣 ¥680
- 新版ジョイント・ヴェンチュア ¥480
- 国際ジョイント・ヴェンチュア ¥1,500
- 工事入手から未収金回収まで ¥480
- 建設経営入門 ¥750
- 道路経済学 ¥1,400
- 建設業経営選書〈全13巻〉 ¥700~1,400

鹿島研究所出版会

■ 東京都港区赤坂六丁目5-13 電話 582 2251 振替東京 180883